

昭和三十四年法務省令第二号

供託規則

供託規則を次のように定める。

供託物取扱規則（大正十一年司法省令第二号）の全部を次のように改正する。

目次

- 第一章 総則（第一条―第十二条）
- 第二章 供託手続（第十三条―第二十一条の七）
- 第三章 払渡手続（第二十二条―第三十二条）
- 第四章 供託金利息及び利札（第三十三条―第三十七条）
- 第五章 電子情報処理組織による供託等に関する特則（第三十八条―第四十六条）
- 第六章 雑則（第四十七条―第五十条）

第一章 総則

（趣旨）

第一条 金銭、有価証券及び振替国債（その権利の帰属が社債、株式等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号）の規定による振替口座簿の記載又は記録により定まるものとされる国債をいう。以下同じ。）の供託に関する手続は、別に定める場合のほか、この省令の定めるところによる。

（供託関係帳簿）

第二条 供託所には、現金出納簿のほか、次の各号に掲げる帳簿を備える。

- 一 供託有価証券受払日計簿
- 二 供託振替国債受払日計簿
- 三 金銭供託元帳
- 四 有価証券供託元帳
- 五 振替国債供託元帳
- 六 譲渡通知書等つづり込帳

（供託有価証券受払日計簿等）

第三条 供託有価証券受払日計簿は第一号書式、供託振替国債受払日計簿は第一号の二書式により、調製しなければならない。

2 供託官は、毎日、供託有価証券又は供託振替国債の受払いを供託有価証券受払日計簿又は供託振替国債受払日計簿に記入しなければならない。

3 供託官は、予算決算及び会計令（昭和二十二年勅令第六十五号）の定めるところにより、現金出納簿に供託金及び供託法（明治三十二年法律第十五号）第三条（社債、株式等の振替に関する法律第二百七十八条第四項において準用する場合を含む。）の規定による利息（以下「供託金利息」という。）の出納を記入しなければならない。

（金銭供託元帳等）

第四条 金銭供託元帳、有価証券供託元帳及び振替国債供託元帳は、磁気ディスク（これに準ずる方法により一定の事項を確実に記録することができる物を含む。以下同じ。）をもつて会計年度ごとに調製しなければならない。

2 供託官は、金銭、有価証券又は振替国債の供託を受理したときは、それぞれ次に掲げる事項を金銭供託元帳、有価証券供託元帳又は振替国債供託元帳に記録しなければならない。

- 一 受理年月日
- 二 供託番号
- 三 供託の種類
- 四 供託者の氏名又は名称
- 五 受入年月日
- 六 供託金額（金銭供託元帳に限る。）

七 供託有価証券の名称、総額面及び枚数（有価証券供託元帳に限る。）

八 供託振替国債の銘柄及び金額（振替国債供託元帳に限る。）

3 供託官は、前項の供託に係る供託物の払渡しを認可したときは、それぞれ次に掲げる事項を金銭供託元帳、有価証券供託元帳又は振替国債供託元帳に記録しなければならない。

- 一 払渡年月日
- 二 還付又は取戻しの別

（譲渡通知書等つづり込帳）

第五条 供託官は、第四十七条の規定により提出された書面、供託物払渡請求権についての譲渡若しくは質権設定の通知書又は供託物払渡請求権に関する仮差押命令書、仮処分命令書、差押命令書、転付命令書若しくは譲渡命令書その他供託物払渡請求権の移転若しくは処分の制限に関する書類を受け取ったときは、これに受付の旨及びその年月日時分を記載し、受付の順序に従つて、譲渡通知書等つづり込帳に編てつづけなければならない。

2 譲渡通知書等つづり込帳には、第四号書式の目録を付さなければならない。

（記載の文字）

第六条 供託書、供託物払渡請求書その他の供託に関する書面に記載する文字は、字画を明確にしなければならない。

2 金銭その他の物の物の数量を記載するには、アラビア数字を用いなければならない。ただし、縦書をするときは、「壹、貳、参、拾」の文字を用いなければならない。

3 記載した文字は、改変してはならない。

4 第一項の書面につき文字の訂正、加入又は削除をするときは、二線を引いてその近接箇所に正書し、その字数を欄外に記載して押印し、訂正又は削除をした文字は、なお読むことができるようにしておかなければならない。ただし、供託官は、欄外記載及び押印に代えて、訂正、加入又は削除をした文字の前後に括弧を付し、これに押印することもできる。

5 供託官以外の者が、供託書、供託通知書、代供託請求書、附属供託請求書、第二十二條第二項ただし書若しくは第三十五條第二項ただし書の規定により押印することを要しない書面又は第二十六條第四項（第二十一条の三第三項、第二十一条の六第二項、第三十五條第四項、第四十二條第三項、第四十八條第三項又は第四十九條第四項において準用する場合を含む。）の規定により押印することを要しない書面につき文字の訂正、加入又は削除をするときは、前項本文の規定にかかわらず、これらの書面に押印することを要しない。

6 供託書、供託通知書、代供託請求書、附属供託請求書、供託有価証券払渡請求書又は供託有価証券利札請求書に記載した供託金額、有価証券の枚数及び総額面又は請求利札の枚数については、訂正、加入又は削除をしてはならない。

（継続記載）

第七条 供託所に提出すべき書類について書式及び用紙の大きさが定められている場合において、一枚の用紙に記載事項の全部を記載することができないときは、当該用紙と同じ大きさの用紙を用いて適宜の書式により継続して記載することができる。

2 前項の場合には、各用紙に継続の旨を明らかにしなければならない。

（書類への措置）

第八条 供託所に提出すべき書類（供託書、供託通知書、代供託請求書及び附属供託請求書並びに添付書類を除く。）が二枚以上にわたるときは、作成者は、各用紙に総枚数及び当該用紙が何枚目であるかを記載することその他の必要な措置を講じなければならない。

（資格証明書等の有効期間）

第九条 供託所に提出又は提示すべき登記事項証明書（商業登記法（昭和三十八年法律第二百二十五号）第十条第一項（他の法令において準用する場合を含む。）に規定する登記事項証明書をいう。以下第十四条第一項及び第四項、第二十四条第二項、第二十七条第一項並びに第三十九条の二において同じ。）その他の代表者若しくは管理人の資格を証する書面又は代理人の権限を証する書

面であつて官庁又は公署の作成に係るもの及び印鑑の証明書は、この規則に別段の定めがある場合を除き、その作成後三月以内のものに限る。

（添付書類の原本還付）

第九条の二 供託書、代供託請求書、附属供託請求書、供託物保管替請求書、供託物払渡請求書、供託金利息請求書又は供託有価証券利札請求書に添付した書類については、供託又は請求に際し、還付を請求することができる。ただし、第三十条第一項の証明書及び代理人の権限を証する書面（官庁又は公署の作成に係るものを除く。）については、この限りでない。

2 書類の還付を請求するには、供託書又は請求書に原本と相違がない旨を記載した当該書類の謄本をも添付しなければならない。

3 供託官は、書類を還付したときは、その謄本に原本還付の旨を記載して押印しなければならない。

4 委任による代理人によつて供託書、代供託請求書又は附属供託請求書に添付した書類の還付を請求する場合には、代理人の権限を証する書面を提示しなければならない。

5 委任による代理人によつて供託物保管替請求書、供託物払渡請求書、供託金利息請求書又は供託有価証券利札請求書に添付した書類の還付を請求する場合には、請求書に代理人の権限を証する書面を添付しなければならない。この場合には、第十五条の規定を準用する。

（保存期間）

第十条 供託官は、供託に関する書類（磁気ディスクをもつて調製した記録及び電磁的記録媒体（電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて電子計算機による情報処理の用に供されるものに係る記録媒体をいう。以下同じ。）を含む。次条及び第十二条において同じ。）及び帳簿を、次の区別に従つて保存しなければならない。

一 第十三条の二第二号（第二十一条第六項において準用する場合を含む。）の副本ファイルの記録 最終の払渡し又は第二十一条の四第一項の保管替えをした年度の翌年度から十年

二 支払委託書 最終の払渡しをした年度の翌年度から十年

三 供託書及びその添付書類 供託を受理した年度の翌年度から十年

四 代供託請求書副本及び代供託請求書の添付書類並びに附属供託請求書副本及び附属供託請求書の添付書類 代供託又は附属供託の請求を受理した年度の翌年度から十年

五 供託物払渡請求書（第四十三条第二項又は第四十四条第二項に規定する申請書情報の内容を用紙に出力したものを含む。）及びその添付書類、供託物保管替請求書及びその添付書類、第五条に掲げる書類 払渡し又は振替をした年度の翌年度から十年

六 供託金利息請求書（第四十三条第二項に規定する申請書情報の内容を用紙に出力したものを含む。）及びその添付書類、供託有価証券利札請求書及びその添付書類 払渡しをした年度の翌年度から五年

七 供託有価証券受払日計簿、供託振替国債受払日計簿、金銭供託元帳、有価証券供託元帳、振替国債供託元帳 最終の記載をした年度の翌年度から十年

八 第二十一条の二第一項の書面 当該書面の提出を受けた年度の翌年度から十年

九 第二十一条の二第四項の書面 当該書面の作成をした年度の翌年度から十年

十 第十三条の三第一項に規定する電磁的記録媒体 受理の日から一年

2 前項の書類又は帳簿は、保存期間の満了した後でも、保存を必要とする特別の事由があるときは、その事由のある間保存しなければならない。

（書類廃棄手続）

第十一条 供託所において保存期間の満了した書類又は帳簿を廃棄しようとするときは、その目録を作り、法務局又は地方法務局の長の認可を受けなければならない。

（未完結書類の持出禁止）

第十二条 払渡しの完了しない供託、代供託又は附属供託に関する書類は、事変を避けるためにする場合を除き、供託所外に持ち出してはならない。

第二章 供託手続

（供託書）

第十三条 金銭又は有価証券の供託をしようとする者は、供託の種類に従い、第一号から第十一号までの様式による供託書を供託所に提出しなければならない。

2 前項の供託書には、次の事項を記載しなければならない。

一 供託者の氏名及び住所 供託者が法人であるときは又は法人でない社団若しくは財団であつて、代表者若しくは管理人の定めのあるものであるときは、その名称、主たる事務所及び代表者又は管理人の氏名

二 代理人により供託する場合には、代理人の氏名及び住所、ただし、公務員がその職務上するときは、その官公職、氏名及び所属官公署の名称

三 供託金の額又は供託有価証券の名称、総額面、券面額（券面額のない有価証券についてはその旨、回記号、番号、枚数並びに附属利賦札及びその最終の渡期

四 供託の原因たる事実

五 供託を義務付け又は許容した法令の条項

六 供託物の還付を請求し得べき者（以下「被供託者」という。）を特定することができるときは、その者の氏名及び住所、その者が法人又は法人でない社団若しくは財団であるときは、その名称及び主たる事務所

七 供託により質権又は抵当権が消滅するときは、その質権又は抵当権の表示

八 反対給付を受けることを要するときは、その反対給付の内容

九 供託物の還付又は取戻しについて官庁の承認、確認又は証明等を要するときは、当該官庁の名称及び事件の特定に必要な事項

十 裁判上の手続に関する供託については、当該裁判所の名称、件名及び事件番号

十一 供託所の表示

十二 供託申請年月日

3 振替国債の供託をしようとする者は、供託の種類に従い、第五号から第九号まで、第十一号及び第十二号の様式による供託書を供託所に提出しなければならない。

4 第二項の規定は、前項の供託書について準用する。この場合において、第二項第三号中「供託金の額又は供託有価証券の名称、総額面、券面額（券面額のない有価証券についてはその旨）、回記号、番号、枚数並びに附属利賦札及びその最終の渡期」とあるのは、「供託振替国債の銘柄、金額、利息の支払期及び元本の償還期限」と読み替えるものとする。

5 供託書が二枚以上にわたるときは、作成者は、当該供託書の所定の欄に総枚数及び当該供託書が何枚目であるかを記載しなければならない。

（供託書正本の調製等）

第十三条の二 供託官は、供託書の提出があつたときは、次に掲げる措置を執らなければならない。

一 第五号から第十八号の五までの書式に準じて供託書正本を調製すること。

二 当該供託書に記載された事項を磁気ディスクをもつて調製する副本ファイルに記録すること。

（電磁的記録媒体の添付）

第十三条の三 供託をしようとする者は、第十三条第二項各号（第二号、第五号、第九号、第十一号及び第十二号を除き、同条第四項において準用する場合を含む。）に掲げる事項の供託書への記載に代えて、法務大臣の指定する方式に従い当該事項を記録した電磁的記録媒体を当該供託書に添付することができる。この場合には、二枚以上にわたる供託書を提出することができない。

前項に規定する電磁的記録媒体は、法務大臣の指定する構造のものでなければならない。

3 前二項の指定は、告示してしなければならない。

(供託カード)

第十三条の四 賃料、給料その他の継続的給付に係る金銭の供託をするために供託書を提出する者は、供託カードの交付の申出をすることができる。ただし、前条第一項に規定する場合は、この限りでない。

2 前項の申出があつた場合には、供託官は、当該供託を受理することができないときを除き、供託カードを作成して、申出をした者に交付しなければならない。

3 前項の供託カードには、供託カードである旨及び供託カード番号を記載しなければならない。

4 供託カードの交付を受けた者が、当該供託カードを提示して、当該継続的給付について供託をしようとするときは、第十三条第二項の規定にかかわらず、供託書には、次の各号に掲げる事項を記載すれば足りる。

- 一 供託カード番号
- 二 供託者の氏名又は名称
- 三 第十三条第二項第二号、第三号及び第十二号に掲げる事項（代理人の住所を除く。）
- 四 供託カードの交付の申出をした際に供託書に記載した事項と同一でない事項

5 前項の規定は、次の各号に掲げる場合には、適用しない。

- 一 最後に同項の規定による供託をした日から二年を経過したとき。
- 二 第十三条第二項第一号又は第二号に掲げる事項に変更があつたとき。

(資格証明書の提示等)

第十四条 登記された法人が供託しようとするときは、代表者の資格を証する登記事項証明書を提示しなければならない。この場合においては、その記載された代表者の資格につき登記官の確認を受けた供託書を提出して、代表者の資格を証する登記事項証明書の提示に代えることができる。

2 前項の法人以外の法人が供託しようとするときは、代表者の資格を証する書面を供託書に添付しなければならない。

3 法人でない社團又は財団であつて、代表者又は管理人の定めのあるものが供託しようとするときは、当該社團又は財団の定款又は寄附行為及び代表者又は管理人の資格を証する書面を供託書に添付しなければならない。

4 代理人によつて供託しようとする場合には、代理人の権限を証する書面（当該代理人が法人である場合における当該法人の代表者の資格を証する登記事項証明書及び支配人その他登記のある代理人によつて供託しようとする場合における当該支配人その他登記のある代理人の権限を証する登記事項証明書を含む。以下同じ。）を提示しなければならない。この場合には、第一項後段の規定を準用する。

(供託振替国債に関する資料の提供)

第十四条の二 供託者が振替国債を供託しようとするときは、その振替国債の銘柄、利息の支払期及び償還期限を確認するために必要な資料を提供しなければならない。

(添付書類の省略)

第十五条 同一の供託所に対して同時に数個の供託をする場合において、供託書の添付書類に内容の同一のものがあるときは、一個の供託書に一通を添付すれば足りる。この場合には、他の供託書にその旨を記載しなければならない。

(供託通知書の発送の請求等)

第十六条 供託者が被供託者（民法（明治二十九年法律第八十九号）第四百六十六条の二第一項又は第四百六十六条の三の規定による供託をした場合にあっては、譲渡人を含む。以下この条、次条第四項、第十八条第三項及び第二十条第二項において同じ。）に供託の通知をしなければならない場合には、供託者は、供託官に対し、被供託者に供託通知書を発送することを請求することができる。この場合においては、その旨を供託書に記載しなければならない。

2 前項の請求をするときは、供託者は、被供託者の数に応じて、供託書に、送付に要する費用に相当する郵便切手又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成十四年法律第九十九号）

第二条第六項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第九項に規定する特定信書便事業者による同条第二項に規定する信書便の役務に関する料金の支払のために使用することができる証票であつて法務大臣の指定するものを付した封筒を添付しなければならない。

3 前項の指定は、告示しなければならない。

4 第一項の請求があつた場合においては、供託官は、供託の種類に従い、第十九号から第二十一号までの書式に準じて供託通知書を調製しなければならない。

(供託書の特則等)

第十六条の二 金銭又は有価証券の供託をしようとする者は、やむを得ない事情があるときは、第十三条第一項の規定にかかわらず、同項に規定する供託書を供託所に提出することを要しない。この場合においては、供託の種類に従い、第五号から第十八号までの書式による正副二通の供託書を供託所に提出しなければならない。

2 第十三条第二項の規定は、前項後段の供託書について準用する。

3 第一項後段の場合においては、第十三条第五項、第十三条の二第一号、第十三条の三及び第十三条の四の規定は、適用しない。

4 第一項後段の場合において、前条第一項の請求をするときは、供託者は、被供託者の数に応じて、供託の種類に従い、第十九号から第二十一号までの書式の供託通知書を添付しなければならない。

5 前項の場合においては、前条第一項後段及び第四項の規定は、適用しない。

(記名式有価証券の供託)

第十七条 供託者が記名式有価証券（株券を除く。）を供託しようとするときは、その還付を受けた者が直ちに権利を取得することができるように裏書きし、又は譲渡証書を添附しなければならない。

2 前項の場合には、裏書きする旨又は譲渡証書を添付する旨を供託書に記載しなければならない。

(受理手続)

第十八条 供託官は、金銭又は有価証券の供託を受理すべきものと認めるときは、供託書正本に、供託を受理する旨、供託番号、一定の納入期日までに供託物を日本銀行に納入すべき旨及びその期日までに供託物を納入しないときは受理の決定は効力を失う旨を記載して記名押印し、これを、財務大臣の定める保管金払込事務等の取扱いに関する規定又は供託有価証券の取扱いに関する規定に従い作成した保管金払込書又は供託有価証券寄託書とともに供託者に交付しなければならない。

2 供託者が前項の納入期日までに供託物を納入しないときは、受理の決定は効力を失う。

3 供託官は、第十六条第一項の請求があつた場合において、日本銀行から財務大臣の定める保管金払込事務等の取扱いに関する規定又は供託有価証券の取扱いに関する規定による供託物受領の証書の送付を受けたときは、被供託者に同条第四項の供託通知書を発送しなければならない。

第十九条 供託官は、振替国債の供託を受理すべきものと認めるときは、供託者に対し、供託を受理する旨、供託番号、供託所の口座、一定の納入期日までに当該口座について供託振替国債に係る増額の記載又は記録がされるべき旨及びその期日までに増額の記載又は記録がされないときは受理の決定は効力を失う旨を告知しなければならない。

2 前項の納入期日までに供託所の口座について供託振替国債に係る増額の記載又は記録がされないときは、受理の決定は効力を失う。

3 供託官は、第一項の納入期日までに前項の記載又は記録がされたときは、供託書正本に供託振替国債を受け入れた旨を記載して記名押印し、これを供託者に交付しなければならない。

(供託金受入れの特則)

第二十条 供託金の受入れを取り扱う供託所に金銭の供託をしようとする者は、供託書とともに供託金を提出しなければならない。

2 供託官は、前項の供託を受理すべきものと認めるときは、供託書正本に供託を受理する旨、供託番号及び供託金を受領した旨を記載して記名押印し、これを供託者に交付しなければならない。

い。この場合において、第十六条第一項の請求があるときは、供託官は、被供託者に同条第四項の供託通知書を発送しなければならない。

第二十条の二 供託官は、銀行その他の金融機関に供託金の振込みを受けることができる預金があるときは、金銭の供託をしようとする者の申出により、第十八条の規定による供託物の納入又は前条第一項の規定による供託金の提出に代えて、当該預金に供託金の振込みを受けることができる。

2 供託官は、前項の申出があつた場合において、同項の供託を受付すべきものと認めるときは、供託書正本に供託を受付する旨及び供託番号を記載して記名押印し、かつ、供託者に對し、供託を受付した旨、供託番号、一定の振込期日までに供託金を同項の預金に振り込むべき旨及びその期日までに供託金を振り込まないときは受理の決定は効力を失う旨を告知しなければならない。

3 供託者が前項の振込期日までに供託金を振り込まないときは、受理の決定は効力を失う。

4 供託者が第二項の振込期日までに供託金を振り込んだときは、供託官は、供託書正本に供託金を受領した旨を記載して記名押印し、これを供託者に交付しなければならない。この場合には、前条第二項後段の規定を準用する。

第二十条の三 供託官は、金銭の供託をしようとする者の申出により、第十八条の規定による供託物の納入又は第二十条第一項の規定による供託金の提出に代えて、供託官の告知した納付情報による供託金の納付を受けることができる。

2 供託官は、前項の申出があつた場合において、同項の供託を受付すべきものと認めるときは、供託書正本に供託を受付する旨及び供託番号を記載して記名押印し、かつ、供託者に對し、供託を受付した旨、供託番号、同項の納付情報、一定の納付期日までに当該納付情報により供託金を納付すべき旨及びその期日までに供託金を納付しないときは受理の決定は効力を失う旨を告知しなければならない。

3 供託者が前項の納付期日までに第一項の納付情報により供託金を納付しないときは、受理の決定は効力を失う。

4 供託者が第二項の納付期日までに第一項の納付情報により供託金を納付したときは、供託官は、供託書正本に供託金を受領した旨を記載して記名押印し、これを供託者に交付しなければならない。この場合には、第二十条第二項後段の規定を準用する。

第二十条の四 供託官は、金銭の供託をしようとする者が国である場合には、当該者の申出により、第十八条の規定による供託物の納入又は第二十条第一項の規定による供託金の提出に代えて、国庫内の移換の手續による供託金の払込みを受けることができる。

2 供託官は、前項の申出があつた場合において、同項の供託を受付すべきものと認めるときは、供託書正本に供託を受付する旨及び供託番号を記載して記名押印し、かつ、供託者に對し、供託を受付した旨、供託番号、一定の払込期日までに同項の手續により供託金を払い込むべき旨及びその期日までに供託金を払い込まないときは受理の決定は効力を失う旨を告知しなければならない。

3 供託者が前項の払込期日までに第一項の手續により供託金を払い込まないときは、受理の決定は効力を失う。

4 供託者が第二項の払込期日までに第一項の手續により供託金を払い込んだときは、供託官は、供託書正本に供託金を受領した旨を記載して記名押印し、これを供託者に交付しなければならない。この場合には、第二十条第二項後段の規定を準用する。

(代供託又は附属供託の請求)

第二十一条 供託の目的たる有価証券の償還金、利息又は配当金の代供託又は附属供託を請求しようとする者は、第二十二号及び第二十三号書式による正副二通の代供託請求書又は附属供託請求書を供託所に提出しなければならない。

2 供託有価証券が国債以外の記名式のものであるときは、請求者は、前項の請求書に償還金、利息又は配当金取立のための日本銀行あての委任状を添付しなければならない。

3 前項の場合の取立の費用は、請求者の負担とする。

4 供託官は、第一項の請求を受付すべきものと認めるときは、代供託請求書又は附属供託請求書の正本に請求を受付する旨及び供託番号を記載して記名押印し、これを、第十八条の保管金払込書及び財務大臣の定める供託有価証券の取扱に関する規定により作成した払渡請求書とともに請求者に交付しなければならない。

5 第十四条及び第十五条の規定は、第一項の場合に準用する。

6 第十三条の二第二号の規定は、供託所に第一項の規定による正副二通の代供託請求書又は附属供託請求書の提出があつた場合に準用する。

(供託振替国債の償還等)

第二十一条の二 供託所に對し供託振替国債の元本の償還又は利息の支払をしようとする者は、次に掲げる事項を記載した書面又は当該事項を記録した電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。)を供託所に提出し、又は送信しなければならない。

一 供託番号

二 供託振替国債の銘柄

三 償還金又は利息(以下「償還金等」という。)の支払をしようとする年月日

四 償還金等の金額

五 償還金又は利息の別

2 供託官は、前項の書面又は電磁的記録の提出又は送信を受けた場合において、当該償還金等の供託を受付することができないと認めるときは、当該支払をしようとする者にその旨を通知しなければならない。

3 前項の通知を受けた者は、第一項の支払をすることができない。

4 供託官は、第一項の電磁的記録の送信を受けたときは、これに代わるものとして保存すべき書面を作成しなければならない。

(保管替え)

第二十一条の三 法令の規定により供託金の保管替えを請求しようとする者は、第二十四号書式による供託金保管替請求書一通に、供託書正本を添付して、これを当該供託金を供託している供託所に提出しなければならない。

2 数回にわたつて供託されている供託金については、一括して保管替えを請求することができる。

3 第二十六条及び第二十七条の規定は、第一項の請求に準用する。

第二十一条の四 供託官は、保管替えの請求を相当と認めるときは、供託金保管替請求書に保管替えする旨を記載して記名押印し、これを供託書正本とともに保管替えを受ける供託所に送付し、当該保管替えに関する事項を副本ファイルに記録し、かつ、財務大臣の定める保管金払込事務等の取扱いに関する規定に従い、国庫金振替の手續をしなければならない。

2 供託官は、前項の手續をしたときは、金銭供託元帳に保管替えをした旨を記録しなければならない。

3 供託官は、第一項の手續をしたときは、保管替えを受ける供託所に對し、保管替えを受けた供託に関する事項を副本ファイルに記録するために必要な情報を送信しなければならない。

第二十一条の五 前条第一項の規定による書類の送付を受けた供託所の供託官は、供託書正本に新たに供託番号を記載し、従前の供託番号を朱抹し、かつ、金銭供託元帳に保管替えを受けた旨を記録しなければならない。

2 前条第三項の規定による情報の送信を受けた供託所の供託官は、副本ファイルに保管替えを受けた供託に関する事項を記録しなければならない。

3 日本銀行から国庫金振替済の通知を受けたときは、供託官は、供託書正本に保管替済の旨を記載して記名押印し、これを保管替えの請求をした者に交付しなければならない。

第二十一条の六 第二十一条の三第一項及び第二項並びに前二条の規定は、供託振替国債の保管替えについて準用する。この場合において、第二十一条の三第一項中「第二十四号書式」とあるの

は「第二十四号の二書式」と、前条第三項中「国庫金振替済」とあるのは「供託振替国債に係る増額の記載又は記録がされた旨」と読み替えるものとする。

2 第二十六条及び第二十七条の規定は、前項において準用する第二十一条の三第一項の請求について準用する。

(却下決定)

第二十一条の七 供託官は、供託を受理すべきでないとき又は第二十一条第一項若しくは第二十一条の三第一項（前条第一項において準用する場合を含む。）の請求を理由がないと認めるときは、却下決定書を作成し、これを供託者又は請求者に交付しなければならない。

第三章 払渡手続

(供託物払渡請求書)

第二十二条 供託物の還付を受けようとする者又は供託物の取戻しをしようとする者は、供託物の種類に従い、第二十五号から第二十六号の二までの書式による供託物払渡請求書（供託物が有価証券又は振替国債であるときは請求書二通）を提出しなければならない。

2 前項の請求書には次の事項を記載し、請求者又はその代表者若しくは管理人若しくは代理人が記名押印しなければならない。ただし、委任による代理人が同項の請求書（第二十六号書式による供託物払渡請求書を除く。）に記名したときは、当該請求書に押印することを要しない。

一 供託番号

二 払渡しを請求する供託金の額、供託有価証券の名称、総額面、券面額（券面額のない有価証券についてはその旨）、回記号、番号及び枚数又は供託振替国債の銘柄及び金額（国債の発行等に関する省令（昭和五十七年大蔵省令第三十号）第三条第二項に規定する最低額面金額の整数倍の金額に限る。）

三 払渡請求の事由

四 還付又は取戻しの別

五 隔地払の方法（供託所の保管金取扱店である日本銀行所在地外の日本銀行その他供託官の定める銀行において供託金の払渡しをする方法をいう。）又は預貯金振込みの方法（日本銀行が指定した銀行その他の金融機関の当該請求者又はその代理人の預金又は貯金に振り込む方法という。第四十三条第一項において同じ。）により供託金の払渡しを受けようとするときは、その旨

六 国庫金振替の方法により供託金の払渡しを受けようとするときは、その旨

七 供託振替国債の払渡しを請求するときは、請求者の口座

八 請求者の氏名及び住所、請求者が法人であるとき又は法人でない社団若しくは財団であつて、代表者若しくは管理人の定めのあるものであるときは、その名称、主たる事務所及び代表者又は管理人の氏名

九 請求者が供託者又は被供託者の権利の承継人であるときは、その旨

十 代理人により請求する場合には、代理人の氏名及び住所、ただし、公務員がその職務上するときは、その官公職、氏名及び所属官公署の名称

十一 供託所の表示

十二 払渡請求の年月日

(供託物払渡しの一括請求)

第二十三条 同一人が数個の供託について同時に供託物の還付を受け、又は取戻しをしようとする場合において、払渡請求の事由が同一であるときは、一括してその請求をすることができる。

(供託振替国債の払渡請求の特則)

第二十三条の二 供託振替国債について、その償還期限の三日前を経過しているときは、その払渡しを請求することができない。

2 供託振替国債を取り扱う社債、株式等の振替に関する法律第二条第二項に規定する振替機関（同法第四十八条の規定により振替機関とみなされる日本銀行を含む。）の振替業の休日及び行政機関の休日に関する法律（昭和六十三年法律第九十一号）第一条第一項各号に掲げる日は、前項の期間に算入しない。

(還付請求の添付書類)

第二十四条 供託物の還付を受けようとする者は、供託物払渡請求書に次の各号に掲げる書類を添付しなければならない。

一 還付を受ける権利を有することを証する書面。ただし、副本ファイルの記録により、還付を受ける権利を有することが明らかである場合を除く。

二 反対給付をしなければならないときは、供託法第十条の規定による証明書類

2 前項の規定により供託物払渡請求書に利害関係人の承諾書を添付する場合には、同項に規定する者は、当該承諾書の作成前三月以内又はその作成後に作成された次に掲げる書面を併せて添付しなければならない。

一 当該承諾書に押された印鑑につき市町村長（特別区の区長を含むものとし、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十九第一項の指定都市にあつては、市長又は区長若しくは総合区長とする。第二十六条第一項において同じ。）又は登記所の作成した証明書

二 登記された法人が利害関係人となるときは、代表者の資格を証する登記事項証明書

三 前号の法人以外の法人が利害関係人となるときは、代表者の資格を証する書面

四 法人でない社団又は財団であつて代表者又は管理人の定めのあるものが利害関係人となるときは、代表者又は管理人の資格を証する書面

(取戻請求の添付書類)

第二十五条 供託物の取戻しをしようとする者は、供託物払渡請求書に取戻しをする権利を有することを証する書面を添付しなければならない。ただし、副本ファイルの記録により、取戻しをする権利を有することが明らかである場合は、この限りでない。

2 前条第二項の規定は、前項本文の場合について準用する。

(印鑑証明書の添付等)

第二十六条 供託物の払渡しを請求する者は、供託物払渡請求書又は委任による代理人の権限を証する書面に押された印鑑につき市町村長又は登記所の作成した証明書を供託物払渡請求書に添付しなければならない。ただし、供託所が法務大臣が指定した法務局若しくは地方法務局若しくはこれらの支局又はこれらの出張所である場合を除き、その印鑑につき登記官の確認があるときは、この限りでない。

2 法定代理人、支配人その他登記のある代理人、法人若しくは法人でない社団若しくは財団の代表者若しくは管理人又は民事再生法（平成十一年法律第二百二十五号）、会社更生法（平成十四年法律第五十四号）若しくは金融機関等の更生手続の特例等に関する法律（平成八年法律第九十五号）による管財人若しくは保全管理人若しくは外国倒産処理手続の承認援助に関する法律（平成十二年法律第二百二十九号）による承認管財人若しくは保全管理人が、本人、法人、法人でない社団若しくは財団又は再生債務者、株式会社、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律第二条第二項に規定する協同組織金融機関、相互会社若しくは債務者のために供託物の払渡しを請求する場合には、前項の規定は、その法定代理人、支配人その他登記のある代理人、代表者若しくは管理人又は管財人、承認管財人若しくは保全管理人について適用する。

3 前二項の規定は、次の場合には適用しない。

一 払渡しを請求する者が官庁又は公署であるとき。

二 払渡しを請求する者が個人である場合において、運転免許証（道路交通法（昭和三十五年法律第五十五号）第九十二条第一項に規定する運転免許証をいう。）、個人番号カード（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）第二条第七項に規定する個人番号カードをいう。）、在留カード（出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）第十九条の三に規定する在留カードをいう。）、その他の官庁又は公署から交付を受けた書類その他これに類するもの（氏名、住所及び生年月日の記載があり、本人の写真が貼付されたものに限る。）であつて、その者が本人であることを確認することができるものを提示し、かつ、その写しを添付したとき。

三 供託物の取戻しを請求する場合において、第十四条第四項前段の規定により供託官に提示した委任による代理人の権限を証する書面で請求者又は前項に掲げる者が供託物払渡請求書又は

委任による代理人の権限を証する書面に押した印鑑と同一の印鑑を押したものを供託物払渡請求書に添付したとき。

四 法令の規定に基づき印鑑を登記所に提出することができる者以外の者が供託物の取戻しを請求する場合において、官庁又は公署から交付を受けた供託の原因が消滅したことを証する書面を供託物払渡請求書（当該請求書に委任による代理人の預金又は貯金に振り込む方法による旨の記載がある場合を除く。次号において同じ。）に添付したとき。

五 前号に規定する者が供託金の払渡しを請求する場合（その額が十万円未満である場合に限る。）において、第三十条第一項に規定する証明書を供託物払渡請求書に添付したとき。

六 裁判所によつて選任された者がその職務として供託物の払渡しを請求する場合において、供託物払渡請求書又は委任による代理人の権限を証する書面に押された印鑑につき裁判所書記官が作成した証明書を供託物払渡請求書に添付したとき。

四 第二十二條第二項本文の規定にかかわらず、請求者又は第二項に掲げる者は、前項第二号、第四号又は第五号に掲げる場合には、供託物払渡請求書（第二十六号書式による供託物払渡請求書を除く。）に押印することを要しない。

（代理権限を証する書面の添付等）

第二十七條 代理人によつて供託物の払渡しを請求する場合には、代理人の権限を証する書面を供託物払渡請求書に添付しなければならない。ただし、支配人その他登記のある代理人については、代理人であることを証する登記事項証明書を提示すれば足りる。

2 第十四條第一項後段の規定は、前項の場合に準用する。

3 第十四條第一項から第三項まで及び第十五條の規定は、供託物の払渡請求に準用する。

（払渡しの手続）

第二十八條 供託官は、供託金の払渡しの請求を理由があると認めるときは、供託物払渡請求書に払渡しを認可する旨を記載して押印しなければならない。この場合には、供託官は、請求者をして当該請求書に受領を証させ、財務大臣の定める保管金の払戻しに関する規定に従い小切手を振り出して、請求者に交付しなければならない。

2 供託物払渡請求書に第二十二條第二項第五号の記載があるときは、供託官は、前項後段の手続に代えて、財務大臣の定める保管金の払戻しに関する規定に従い、日本銀行に供託金の払渡しをさせるための手続をし、請求者又はその代理人に当該手続をした旨を通知しなければならない。

3 供託物払渡請求書に第二十二條第二項第六号の記載があるときは、供託官は、第一項後段の手続に代えて、財務大臣の定める国庫内の移換のための払渡しに関する規定に従い、国庫金振替の手続をしなければならない。

第二十九條 供託官は、供託有価証券の払渡しの請求を理由があると認めるときは、供託物払渡請求書に払渡しを認可する旨を記載し、その一通に記名押印してこれを請求者に交付し、他の一通に押印し、かつ、請求者をして払渡しの認可の記載のある供託物払渡請求書の受領を証させなければならない。

2 供託官は、供託振替国債の払渡しの請求を理由があると認めるときは、供託物払渡請求書に払渡しを認可する旨を記載し、その一通に記名押印してこれを請求者に交付しなければならない。

（配当等の場合の特則）

第三十條 配当その他官庁又は公署の決定によつて供託物の払渡しをすべき場合には、当該官庁又は公署は、供託物の種類に従い、供託所に第二十七号から第二十八号の二までの書式の支払委託書を送付し、払渡しを受けるべき者に第二十九号書式の証明書を交付しなければならない。

2 前項に規定する場合において、同項の支払委託書の記載から供託物の払渡しを受けるべき者であることが明らかとならないときは、供託物の払渡しを受けるべき者は、供託物払渡請求書に同項の証明書を添付しなければならない。

（却下決定）

第三十一條 第二十一條の七の規定は、第二十二條第一項の請求を理由がないと認める場合について準用する。

第三十二條 削除

第四章 供託金利息及び利札

第三十三條 供託金利息

第三十三條 供託金利息は、一年について〇・〇〇一二パーセントとする。

2 供託金利息は、供託金受入れの月及び払渡しの月については付さない。供託金の全額が一万円未満であるとき、又は供託金に一万円未満の端数があるときは、その全額又はその端数金額に対しても同様とする。

（供託金利息の払渡し）

第三十四條 供託金利息は、元金と同時に払い渡すものとする。ただし、元金の受取人と供託金利息の受取人とが異なる等元金と同時に払い渡すことができないときは、元金を払い渡した後に払い渡すものとする。

2 保証として金銭を供託した場合には、前項の規定にかかわらず、毎年、供託した月に応ずる月の末日後に、同日までの供託金利息を払い渡すことができる。

第三十五條 前条第一項ただし書又は第二項の規定により供託金利息のみの払渡しを受けようとする者は、第三十号書式による供託金利息請求書を供託所に提出しなければならない。

2 前項の請求書には次の事項を記載し、請求者又はその代表者若しくは管理人若しくは代理人が記名押印しなければならない。ただし、委任による代理人が同項の請求書に記名したときは、当該請求書に押印することを要しない。

一 第二十二條第二項第一号、第五号、第六号、第八号から第十二号までに掲げる事項
二 供託金額

3 第一項の請求書には払渡しを受ける権利を有することを証する書面を添付しなければならない。ただし、副本ファイルの記録により、払渡しを受ける権利を有することが明らかである場合は、この限りでない。

4 第二十三條、第二十四條第二項及び第二十六條から第二十八條までの規定は、供託金利息のみの払渡しについて準用する。

（利札の払渡し）

第三十六條 保証のため有価証券を供託した者が渡期の到来した利札の払渡しを受けようとするときは、第三十一号書式による供託有価証券利札請求書二通を供託所に提出しなければならない。

2 前項の請求書には次の事項を記載し、請求者又はその代表者若しくは管理人若しくは代理人が記名押印しなければならない。

一 第二十二條第二項第一号、第八号から第十二号までに掲げる事項
二 供託有価証券の名称、総額面、券面額（券面額のない有価証券についてはその旨）、回記号、番号、枚数並びに請求利札の渡期及び枚数

3 第二十三條、第二十四條第二項、第二十六條第一項から第三項まで、第二十七條、第二十九條及び第三十五條第三項の規定は、利札の払渡しについて準用する。

（却下決定）

第三十七條 第二十一條の七の規定は、第三十五條第一項又は前条第一項の請求を理由がないと認める場合について準用する。

第五章 電子情報処理組織による供託等に関する特則

第三十八條 電子情報処理組織による供託等

第三十八條 次に掲げる供託又は請求（以下「供託等」という。）は、情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（平成十四年法律第五十一号。以下「情報通信技術活用法」という。）第六條第一項の規定により、同項に規定する電子情報処理組織を使用することができる。ただし、当該供託等は、法務大臣が定める条件に適合するものでなければならない。

一 金銭又は振替国債の供託（これと同時にする第四十二條第一項の書面の交付又は送付の請求を含む。）

二 供託金、供託金利息又は供託振替国債の払渡しの請求

2 情報通信技術活用法第六条第一項に規定する主務省令で定める電子情報処理組織は、供託官の使用に係る電子計算機と供託等をする者の使用に係る電子計算機であつて法務大臣の定める技術的基準に適合するものとを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。

(電子情報処理組織による供託等の方法)

第三十九条 前条第一項の規定により供託等をするには、供託等をしようとする者又はその代表者若しくは管理人若しくは代理人(以下「申請人等」という。)は、法務大臣の定めるところに従い、法令の規定により供託書又は請求書に記載すべき事項(供託申請又は請求の年月日を除く。)に係る情報(以下「申請書情報」という。)(前条第一項第二号の規定による払渡しの請求にあつては、当該申請書情報に電子署名(電子署名及び認証業務に関する法律(平成十二年法律第百二号)第二条第一項に規定する電子署名をいう。以下同じ。)を行つたもの)を送信しなければならない。

2 申請人等は、法令の規定により供託書若しくは請求書に添付し、又は提示すべき書面があるときは、法務大臣の定めるところに従い、当該書面に代わるべき情報にその作成者が電子署名を行つたもの(以下「添付書面情報」という。)を送信しなければならない。ただし、添付書面情報の送信に代えて、供託所に当該書面を提出し、又は提示することを妨げない。

3 申請人等は、前二項の情報(第一項の情報にあつては、前条第一項第二号の規定による払渡しの請求に係るものに限る。)を送信するときは、当該情報の作成者が電子署名を行つたものであることを確認するために必要な事項を証する情報であつて次のいずれかに該当するものを併せて送信しなければならない。

一 商業登記規則(昭和三十九年法務省令第二十三号)第三十三条の八第二項(他の省令において準用する場合を含む。)に規定する電子証明書

二 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律(平成十四年法律第百五十三号)第三条第一項の規定により作成された署名用電子証明書

三 電子署名を行つた者を確認することができる電子証明書であつて、前二号に掲げるものに準ずるものとして法務大臣の定めるもの

4 前条第一項第二号の規定による払渡しの請求について、第一項又は第二項の電子署名を行つた者が法令の規定に基づき印鑑を登記所に提出した者であるときは、送信すべき電子証明書は、前項第一号に掲げる電子証明書に限るものとする。ただし、商業登記規則第三十三条の三各号に掲げる事項がある場合は、この限りでない。

5 登記された法人が前条第一項の規定による供託等をする場合において、当該法人の代表者に係る第三項第一号に掲げる電子証明書が申請書情報(前条第一項第二号の規定による払渡しの請求に係るものに限る。)又は代理人の権限を証する書面に代わるべき情報と併せて送信されたときは、当該供託等については、第十四条第一項(第二十七条第三項(第三十五条第四項及び第四十二条第三項において準用する場合を含む。))において準用する場合を含む。)の規定は、適用しない。

6 委任による代理人(当該代理人が登記された法人の場合に限る。)によつて前条第一項第二号の規定による払渡しの請求をする場合において、当該法人の代表者に係る第三項第一号に掲げる電子証明書が申請書情報と併せて送信されたときは、第二十七条第一項(第三十五条第四項において準用する場合を含む。)の規定にかかわらず、当該代表者の資格を証する登記事項証明書を添付することを要しない。

7 支配人その他登記のある代理人によつて前条第一項第二号の規定による払渡しの請求をする場合において、その者に係る第三項第一号に掲げる電子証明書が申請書情報と併せて送信されたときは、当該請求については、第二十七条第一項(第三十五条第四項において準用する場合を含む。)の規定は、適用しない。

8 前条第一項第一号の規定による金銭の供託をする場合において、第十六条第一項の規定による供託通知書の発送の請求をするときは、申請書情報に当該請求をする旨の記録をしなければならない。

(供託をする場合の資格証明書等の提示に関する特則)

第三十九条の二 登記された法人が第二十八条第一項第一号の規定による供託をする場合において、その申請書情報に当該法人の代表者が電子署名を行い、かつ、当該代表者に係る前条第三項第一号に掲げる電子証明書を当該申請書情報と併せて送信したときは、第十四条第一項の規定にかかわらず、当該代表者の資格を証する登記事項証明書を提示することを要しない。

2 委任による代理人(当該代理人が登記された法人の場合に限る。)によつて第三十八条第一項第一号の規定による供託をする場合において、その申請書情報に当該法人の代表者が電子署名を行い、かつ、当該代表者に係る前条第三項第一号に掲げる電子証明書と併せて送信したときは、第十四条第四項の規定にかかわらず、当該代表者の資格を証する登記事項証明書を提示することを要しない。

3 支配人その他登記のある代理人によつて第三十八条第一項第一号の規定による供託をする場合において、その申請書情報にその者が電子署名を行い、かつ、その者に係る前条第三項第一号に掲げる電子証明書を当該申請書情報と併せて送信したときは、第十四条第四項の規定にかかわらず、代理人の権限を証する登記事項証明書を提示することを要しない。

(金銭供託の受理手続の特則)

第四十条 第三十九条第一項の規定により金銭の供託に係る申請書情報が送信されたときは、第十三条第一項の規定により供託書が供託所に提出されたものとみなして、第十三条の二及び第十六条第四項の規定を適用する。この場合においては、当該供託について、第二十条の三第一項の申出(金銭の供託をしようとする者が国である場合には、当該者の選択により、同項の申出又は第二十号の四第一項の申出)があつたものとする。

2 前項の場合において、供託者が第二十条の三第二項の納付期日までに同条第一項の納付情報により供託金を納付し、又は第二十条の四第二項の払込期日までに同条第一項の手続により供託金を払い込み、かつ、法務大臣の定めるところに従い、供託書正本に係る電磁的記録の提供を求めるときは、供託官は、情報通信技術活用法第七条第一項の規定により、情報通信技術活用法第六条第一項に規定する電子情報処理組織を使用して当該電磁的記録を提供しなければならない。

3 供託官は、前項の規定により供託書正本に係る電磁的記録を提供しようとする場合において、供託官の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該電磁的記録に係る情報が記録され、電子情報処理組織を使用して送信することが可能となつた時から三十日以内に当該電磁的記録の提供を受けるべき者がその使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該電磁的記録を記録しないときは、同項の規定にかかわらず、当該電磁的記録を提供することを要しない。

(振替国債供託の受理手続の特則)

第四十一条 前条第二項及び第三項の規定は、第三十九条第一項の規定により振替国債の供託に係る申請書情報が送信された場合において、第十九条の規定により供託所の口座について供託振替国債に係る増額の記載又は記録がされたときについて準用する。

(みなし供託書正本の交付)

第四十二条 供託者は、第四十条第二項(前条において準用する場合を含む。)の規定により供託書正本に係る電磁的記録の提供を求めたときは、供託官に対し、当該電磁的記録に記録された事項を記載して供託官が記名押印した書面の交付を請求することができる。ただし、供託者が既に当該書面の交付を受けているときは、この限りでない。

2 前項の書面の交付を請求しようとする者は、第三十二号書式による請求書を提出しなければならない。

3 第九条の二第二項から第三項まで及び第五項の規定は請求書に添付した書類の還付について、第二十六条及び第二十七条の規定は第一項の書面の交付の請求について準用する。

4 第二項の書面は、第二十一条の三から第二十一条の五まで(第二十一条の六第一項において準用する場合を含む。)及び他の法令の規定の適用については、供託書正本とみなす。

(供託金又は供託金利息の払渡手続の特則)

第四十三條 第三十八條第一項第二号の規定により供託金又は供託金利息の払渡しの請求をするときは、預貯金振込みの方法又は国庫金振替の方法によらなければならない。

2 供託官は、第三十九條第一項の規定により前項の請求に係る申請書情報を送信された場合において、当該請求を理由があると認めるときは、第二十八條第一項前段(第三十五條第四項において準用する場合を含む。)の規定にかかわらず、当該申請書情報の内容を用紙に出力したものに払渡しを認可する旨を記載して押印しなければならない。

(供託振替国債の払渡手続の特則)

第四十四條 第三十九條第一項の規定により供託振替国債の払渡しの請求に係る申請書情報を送信されたときは、第二十二條第一項の規定にかかわらず、供託物払渡請求書二通が供託所に提出されたものとみなす。

2 供託官は、前項に規定する場合において、当該請求を理由があると認めるときは、第二十九條第二項の規定にかかわらず、当該申請書情報の内容を用紙に出力したものに払渡しを認可する旨を記載し、請求者にその旨を通知しなければならない。

(却下手続の特則)

第四十五條 供託官は、第三十八條第一項の規定による供託等を却下する場合には、申請人等に対し、情報通信技術活用法第七條第一項の規定により、情報通信技術活用法第六條第一項に規定する電子情報処理組織を使用して却下決定書に係る電磁的記録を提供することができる。

(処分通知等に係る電子情報処理組織)

第四十五條の二 情報通信技術活用法第七條第一項に規定する主務省令で定める電子情報処理組織は、供託官の使用に係る電子計算機と供託者又は申請人等の使用に係る電子計算機であつて法務大臣の定める技術的基準に適合するものと電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。

2 情報通信技術活用法第七條第一項ただし書に規定する主務省令で定める方式は、次のいずれかの方式とする。

一 電子情報処理組織を使用する方法により供託書正本に係る電磁的記録の提供を受けることを希望する旨の法務大臣の定めるところにより行う届出

二 前項の電子情報処理組織を使用して行う識別番号及び暗証コードの入力

(氏名等を明らかにする措置)

第四十六條 情報通信技術活用法第六條第四項又は第七條第四項に規定する氏名又は名称を明らかにする措置であつて主務省令で定めるものは、当該署名等をすべき者による電子署名(第三十八條第一項第一号の規定による供託にあつては、申請人等の氏名又は名称に係る情報を入力する措置)とする。

第六章 雑則

(受諾書等の提出)

第四十七條 弁済供託の債権者は、供託所に対し供託を受諾する旨を記載した書面又は供託を有効と宣告した確定判決の謄本を提出することができる。

(供託に関する書類の閲覧)

第四十八條 供託につき利害の關係がある者は、供託に関する書類(電磁的記録を用紙に出力したものを含む。)の閲覧を請求することができる。

2 閲覧を請求しようとする者は、第三十三号書式による申請書を提出しなければならない。

3 第九條の二第一項から第三項まで及び第五項の規定は申請書に添付した書類の還付について、第二十六條及び第二十七條の規定は閲覧の請求について準用する。

(供託に関する事項の証明)

第四十九條 供託につき利害の關係がある者は、供託に関する事項につき証明を請求することができる。

2 証明を請求しようとする者は、第三十四号書式による申請書を提出しなければならない。

3 前項の申請書には、証明を請求する事項を記載した書面を、証明の請求数に応じ、添付しなければならない。

4 第九條の二第一項から第三項まで及び第五項の規定は申請書に添付した書類の還付について、第二十六條及び第二十七條の規定は証明の請求について準用する。

(書面等の送付の請求)

第五十條 次の各号に掲げる者は、送付に要する費用を納付して、それぞれ当該各号に定めるものの送付を請求することができる。

一 第九條の二第一項(第四十二條第三項及び前条第四項において準用する場合を含む。)の規定により書類の還付を請求する者 当該書類

二 第十八條第一項の規定により供託書正本及び保管金払込書又は供託有価証券寄託書の交付を受ける者 当該供託書正本及び保管金払込書又は供託有価証券寄託書

三 第十九條第三項、第二十條第二項前段、第二十條の二第四項前段、第二十條の三第四項前段、第二十條の四第四項前段又は第二十一條の五第三項(第二十一條の六第一項において準用する場合を含む。)の規定により供託書正本の交付を受ける者 当該供託書正本

四 第二十一條第四項の規定により代供託請求書又は附属供託請求書の正本、保管金払込書及び払渡請求書の交付を受ける者 当該正本、保管金払込書及び払渡請求書

五 第二十九條第二項の規定により供託物払渡請求書の交付を受ける者 当該供託物払渡請求書

六 第四十二條第一項の規定により同項の書面の交付を請求する者 当該書面

七 前条第一項の規定により証明を請求する者 当該証明に係る書面

2 前項の場合においては、送付に要する費用は、郵便切手又は第十六條第二項の証票で納付しなければならない。

附則

1 この省令は、昭和三十四年四月一日から施行する。

2 この省令による改正後の供託規則(以下「新規則」という。)は、第四項に定める場合を除き、新規則施行前に生じた事項にも適用する。ただし、この省令による改正前の供託物取扱規則(以下「旧規則」という。)によつて生じた効力を妨げない。

3 旧規則の規定によつてした手続は、新規則中これに相当する規定があるときは、新規則の規定によつてしたものみなす。

4 この省令の施行前に受理した供託に関する受理の取消については、旧規則第三条第二項を適用する。

5 大正十一年司法省令第三号は、廃止する。

附則 (昭和三十九年三月三日法務省令第一九号)

この省令は、昭和三十九年四月一日から施行する。

附則 (昭和四十二年三月一六日法務省令第一五号) 抄

1 この省令は、昭和四十二年四月一日から施行する。

2 この省令による改正後の規定(以下「新規定」という。)は、この省令の施行前に生じた事項にも適用する。ただし、この省令による改正前の規定(以下「旧規定」という。)によつて生じた効力を妨げない。

3 旧規定によつてした手続は、これに相当する新規定があるときは、新規定によつてしたものみなす。

4 この省令の施行前にこの省令による改正前の供託規則第三十二條第一項の証明書の交付を受けている者がする払渡請求に関しては、なお従前の例による。

附則 (昭和四三年六月一日法務省令第二六号)

この省令は、昭和四十三年七月一日から施行する。

附則 (昭和四七年三月四日法務省令第一〇号) 抄

この省令は、昭和四十七年四月一日から施行する。

附則 (昭和四八年三月一五日法務省令第一七号)

この省令は、昭和四十八年四月一日から施行する。

附則 (昭和五三年二月一日法務省令第四号)

- 1 この省令は、昭和五十三年三月一日から施行する。
- 2 この省令による改正後の規定は、この省令の施行前に生じた事項にも適用する。ただし、この省令による改正前の規定によつて生じた効力を妨げない。
- 3 この省令による改正前の書式の用紙は、この省令の施行後も、なお当分の間使用することができる。

附 則（昭和五十五年九月六日法務省令第六〇号）

この省令は、昭和五十五年十月一日から施行する。

附 則（昭和五十六年三月三日法務省令第二二二号）

- 1 この省令は、昭和五十六年四月一日から施行する。

- 2 この省令による改正前の書式の用紙は、この省令の施行後も、なお当分の間使用することができる。

附 則（平成六年三月一日法務省令第八号）

この省令は、平成六年四月一日から施行する。

附 則（平成八年三月一日法務省令第九号）

この省令は、平成八年四月一日から施行する。

附 則（平成九年四月八日法務省令第三三三号）

この省令は、公布の日から施行する。

附 則（平成九年一月一日法務省令第六二一号）

この省令は、公布の日から施行する。

附 則（平成一〇年二月二七日法務省令第八号）

この省令は、平成一〇年四月一日から施行する。

附 則（平成一〇年一月二六日法務省令第五〇号）

- 1 この省令は、平成一〇年十二月一日から施行する。

- 2 この省令による改正前の書式の用紙は、この省令の施行後も、なお当分の間使用することができる。

附 則（平成一二年三月三〇日法務省令第二二一号）

（施行期日）

- 第一条 この省令は、平成十二年四月一日から施行する。

（経過措置）

- 第二条 民事再生法附則第三条の規定によりなお従前の例によることとされた和議事件に係る登記については、なお従前の例による。

附 則（平成一二年九月一八日法務省令第三五五号）

この省令は、内閣法の一部を改正する法律（平成十一年法律第八十八号）の施行の日（平成十三年一月六日）から施行する。

附 則（平成一三年三月一六日法務省令第二七七号）

この省令は、平成十三年四月一日から施行する。

附 則（平成一四年二月一四日法務省令第七号）

この省令は、公布の日から施行する。

附 則（平成一四年二月二八日法務省令第二二二号）

この省令は、平成十四年四月一日から施行する。

附 則（平成一四年七月二日法務省令第四四号）

この省令は、平成十四年八月一日から施行する。

附 則（平成一五年一月六日法務省令第一号）

この省令は、公布の日から施行する。

- 1 この省令による改正前の書式又は様式の使用紙は、この省令の施行後も、なお当分の間使用することができる。

附 則（平成一五年三月三一日法務省令第二〇号） 抄

（施行期日）

- 1 この省令は、平成十五年四月一日から施行する。

（供託規則の一部改正に伴う経過措置）

- 2 この省令による改正前の供託規則の規定に基づく様式の使用紙は、この省令の施行後も、なお当分の間使用することができる。

附 則（平成一五年八月五日法務省令第六〇号）

（施行期日）

第一条 この省令は、平成十五年十月一日から施行する。

（供託書副本等に関する経過措置）

第二条 指定供託所の供託官がこの省令による改正後の供託規則（以下「新規則」という。）第二条第二項の指定前に受理した供託に係る供託書副本については、なお従前の例による。

2 指定供託所の供託官は、新規則第十三条の五第一項に規定する副本ファイルに、前項に規定する供託書副本の内容を転写することができる。この場合においては、同項の規定にかかわらず、副本ファイルに転写された内容を同条第二項の規定によりされた記録とみなして、新規則第十条、第二十一条の四から第二十一条の六まで、第二十四条、第二十五条及び第三十九条の規定を適用し、これらの規定中供託書副本に関する部分は、適用しない。

3 第一項に規定する供託書副本は、前項前段の規定による転写をした日から一年間保存しなければならない。

4 前三項の規定は、代供託請求書副本及び附属供託請求書副本に準用する。この場合において、第二項中「同条第二項」とあるのは、「新規則第二十一条第六項において準用する新規則第十三条の五第二項」と読み替えるものとする。

第三条 削除

（書式等の用紙の使用に関する経過措置）

第四条 この省令による改正前の書式又は様式の使用紙は、この省令の施行後も、なお当分の間使用することができる。

附 則（平成一七年二月四日法務省令第一三三号）

（施行期日）

第一条 この省令は、平成十七年三月七日から施行する。

（払渡手続に関する経過措置）

第二条 この省令の施行前に供託物（供託金利息及び利札を含む。）の払渡しの請求があった場合における払渡しの手続については、財務大臣の定める手続に係る部分を除き、なお従前の例による。

（書式等の用紙の使用に関する経過措置）

第三条 この省令による改正前の書式又は様式の使用紙は、この省令の施行後も、なお当分の間使用することができる。この場合において、第一号様式、第四号様式及び第七号様式の被供託者の住所氏名欄中「被供託者に通知する」とあるのは、「供託通知書の発送を請求する」と読み替えるものとする。

附 則（平成一七年五月二七日法務省令第七二七号）

この省令は、公布の日から施行する。

附 則（平成一八年一月一七日法務省令第三三三号）

この省令は、平成十八年二月二十日から施行する。

附 則（平成二〇年一月二三日法務省令第三三三号）

（施行期日）

第一条 この省令は、平成二十年二月二十五日から施行する。

（供託書副本等に関する経過措置）

第二条 この省令の施行前に受理した供託に係る供託書副本については、なお従前の例による。

2 供託官は、前項に規定する供託であつてこの省令による改正前の供託規則第二条第二項に規定する供託所以外の供託所の供託官が受理したものに係る供託書副本の内容を、この省令による改

正後の供託規則（以下「新規規則」という。）第十三条の二第二号の副本ファイルに転写することができる。この場合においては、前項の規定にかかわらず、副本ファイルに転写された内容同号の規定によりされた記録とみなして、新規規則第十条、第二十一条の四から第二十一条の六まで、第二十四条、第二十五条及び第四十八条の規定を適用する。

3 前項前段に規定する供託書副本は、同項前段の規定による転写をした日から一年間保存しなければならない。

4 前三項の規定は、代供託請求書副本及び附属供託請求書副本について準用する。この場合において、第二項中「同号」とあるのは、「新規規則第二十一条第六項において準用する新規規則第十三条の二第二号」と読み替えるものとする。

（書式等の用紙の使用に関する経過措置）

第三条 この省令による改正前の書式又は様式用の用紙は、この省令の施行後も、なお当分の間使用することができる。

附 則（平成二〇年七月七日法務省令第四号）

この省令は、株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律の施行の日から施行する。

附 則（平成二十三年二月七日法務省令第三十七号）

この省令は、平成二十四年一月十日から施行する。

附 則（平成二十三年二月二六日法務省令第四十三号）抄

（施行期日）

第一条 この省令は、改正法施行日（平成二十四年七月九日）から施行する。

（第三条の規定による戸籍法施行規則の一部改正等に伴う経過措置）

第二十四条 第三条、第四条及び第七条から第十条までの規定による改正後の次に掲げる省令の規定の適用については、中長期在留者が所持する登録証明書は在留カードとみなし、特別永住者が所持する登録証明書は特別永住者証明書とみなす。

一 略

二 供託規則第二十六条第三項第二号

2 前項の規定により登録証明書が在留カードとみなされる期間は改正法附則第十五条第二項各号に定める期間とし、特別永住者証明書とみなされる期間は改正法附則第二十八条第二項各号に定める期間とする。

附 則（平成二六年四月一四日法務省令第一七号）

この省令は、平成二六年六月二日から施行する。

附 則（平成二七年三月二日法務省令第七号）

（施行期日）

第一条 この省令は、公布の日から施行する。

（保管替えにおいて使用した磁気ディスクの保存に関する経過措置）

第二条 この省令による改正前の供託規則第十条第一項第三号の規定により保存されている磁気ディスクの保存期間については、なお従前の例による。

附 則（平成二七年一〇月九日法務省令第四八号）

この省令は、平成二七年十月十三日から施行する。

附 則（平成二七年一二月四日法務省令第五一号）抄

（施行期日）

第一条 この省令は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「番号利用法」という。）附則第一条第四号に掲げる規定の施行の日（平成二十八年一月一日）から施行する。

（経過措置）

第二条 次に掲げる省令の規定の適用については、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（以下「番号利用法整備

法」という。）第十九条の規定による改正前の住民基本台帳法（昭和四十二年法律第八十一号。以下「旧住民基本台帳法」という。）第三十条の四第四第三項の規定により交付された同条第一項に規定する住民基本台帳カード（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う総務省関係省令の整備等に関する省令（平成二十七年総務省令第七十六号）第五条の規定による改正前の住民基本台帳法施行規則（平成十一年自治省令第三十五号。以下「旧住民基本台帳法施行規則」という。）別記様式第二の様式によるものに限る。）は、番号利用法整備法第二十条第一項の規定によりなお従前の例によることとされた旧住民基本台帳法第三十条の四第四第九項の規定によりその効力を失う時までの間は、番号利用法第二条第七項に規定する個人番号カードとみなす。

二 第二条の規定による改正後の供託規則第二十六条第三項第二号

附 則（平成二七年二月一八日法務省令第五十七号）

（施行期日）

第一条 この省令は、平成二十八年一月一日から施行する。

（書式等の用紙の使用に関する経過措置）

第二条 この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の第二十六号の二書式による用紙は、この省令の施行後も、当分の間、なおこれを使用することができる。

附 則（平成二八年三月二四日法務省令第一三三号）

この省令は、平成二八年四月一日から施行する。

附 則（平成二九年三月一三日法務省令第三三三号）

この省令は、公布の日から施行する。

附 則（平成二九年三月三一日法務省令第一八八号）

この省令は、平成二九年四月一日から施行する。

附 則（平成三〇年三月一六日法務省令第三三三号）

この省令は、平成三〇年七月一日から施行する。

附 則（平成三一年三月二五五日法務省令第一二二号）

この省令は、平成三一年三月二十九日から施行する。

附 則（令和元年六月二八日法務省令第一二二号）

（施行期日）

1 この省令は、令和元年七月一日から施行する。

（書式等の用紙の使用に関する経過措置）

2 この省令による改正前の書式又は様式用の用紙は、この省令の施行後も、なお当分の間使用することができる。

附 則（令和元年九月一七日法務省令第三六六号）

この省令は、令和元年十月一日から施行する。

附 則（令和元年十二月二三日法務省令第四八八号）

この省令は、情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律（令和元年法律第十六号）の施行の日から施行する。

附 則（令和二年三月六日法務省令第三三三号）

（施行期日）

1 この省令は、令和二年四月一日から施行する。

（書式等の用紙の使用に関する経過措置）

2 この省令の施行の際現に存するこの省令による改正前の書式又は様式用の用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

附 則（令和四年四月二八日法務省令第二八八号）

この省令は、令和四年九月一日から施行する。

附則（令和五年九月一日法務省令第三六号）

(施行期日)

1 この省令は、公布の日から起算して七日を経過した日から施行する。

(書式の用紙の使用に関する経過措置)

2 この省令による改正前の書式の用紙は、この省令の施行後も、なお当分の間使用することができる。

第一号書式（第3条第1項関係）

第一号書式(第3条第1項関係) (昭39法省令4・全改、昭55法省令0・平10法省令0・令元法省令1)・一部改正

[illegible]

備考 用紙の寸法は、日本産業規格A列4とする。

第一号の二書式（第3条第1項関係）

第一号の二番式(第3条第1項関係)(平沼法省令1・追加、令元法省令11・一部改正)

[illegible]

備考 用紙の寸法は、日本産業規格A列4とする。

地代・家賃并済金兼供託の供託書副本

備考1 用紙の寸法は、日本産業規格A列4とする。

2 振込めによる供託金の受入れを取り扱わない供託所においては、正本交付・送付欄を設けないことができる。

2 振込めによる供託金の受入れを取り扱わない供託所においては、正本交付・送付欄を設けないことができる。

第七号書式（第16条の2第1項関係）裁判上の保証及び仮差押・仮処分解放金の金銭供託の供託書正本

裁判上の保証及び仮差押・仮処分解放金の金銭供託の担保

上記供託を受理する。

田村雄一

上掲の通り、 $\mathcal{L}$ は $\mathcal{L}^*$ の $\mathcal{L}$ による制限である。したがって、 $\mathcal{L}$ は $\mathcal{L}^*$ の $\mathcal{L}$ による制限である。

田村雄一

田村雄一

備考 用紙の寸法は、日本産業規格 A 列 4 とする。

備考 1 用紙の寸法は、日本産業規格 A 列 4 とする。

2 振込みによる供託金の受入れを取り扱わない供託所においては、正本交付・送付欄を設けないことができる。

第十一号書式（第16条の2第1項関係）（平15法審令00・金改、平26法審令3・令元法審令11・一部改正）
その他の金銭供託の供託書正本

[illegible]

備考 用紙の寸法は、日本産業規格 A 列 4 とする。

第十二号書式（第16条の2第1項関係）（平民法審令00・金改、平民法審令3・令元法審令11・一部改正）
その他の金銭供託の供託簿副本

[illegible]

備考1 用紙の寸法は、日本産業規格A列4とする。

2 振込みによる供託金の受入れを取り扱わない供託所においては、正本交付・送付欄を設けないことができる。

[illegible]

第十四号書式（第16条の2第1項関係） 裁判上の保証のための有価証券供託の供託書副本

[illegible]

第十五号舊式（第16条の2第1項關係）（平民法令40・金融、平民法令3・令元法令11・一部改正）
信託保證のための有価証券供託の供託書正本

(代理店・営業所) 供託所の表示		年 月 日	(注) 1. 貸付金借取書の枚数及び総額面の訂正はできない。 2. 借入金は必ず振り込みとし、	号
受託人(貸主)の氏名 住所 電話番号 印鑑 (代理人とする供託のときは、代理人の住所氏名をも記載すること。) 署名及び 押印		供託の旨 供託の金額 借付金の用途 借付金の返済 借付金の返済 借付金の返済		
符号 名	供託 枚数 総額面 参入回数及び番号 附属書類枚数 照会回数 備考	上記供託金を管理する。年 月 日まで日本銀行に預け、年 月 日までに納入しないときは、この取扱の効力を失う。 法務局 法務局 法務局		
計		上記供託借取書の受取 月 日 日本銀行 図		

備考 用紙の寸法は、日本産業規格A列4とする。

第十六号書式（第16条の2第1項関係）
（平成16年令第00・金融、平成16年令第03・令（平成令第11・一部改正））
営業保証のための有価証券供託の供託簿副本

[illegible]

備考 用紙の寸法は、日本産業規格A列4とする。

(注) 1. 供託金(保証書を交付後及び押印欄の訂正はできない。) 2. 日本銀行に振り込まないこと。					
(保証書)(簿)	申 請 年 月 日	年	月	日	年保証通 号
供託所の表示 出所者の住所名(記載すること。 代理人による供託の場合は、代理人の出所氏名なども記載すること。)					法律事項 民事事件 刑事事件 債権担保又は訴訟執行 た
受取人の氏名 住居所在地 氏名					1. 姓姓により同族者すべてを記載する 2. 反付附けの内容
署名 氏名					備 考
姓名 称	枚数	総額面	換 算 率 回記及び番号	別置書類 封入及納付 返却	備考
/	/	/	/	/	
/	/	/	/	/	
/	/	/	/	/	
計					

上記供託金を受理するに、月 日までで日本銀行に入替り可能な現金口座に納入される。何日までと記入しないときは、この決定期日を定める。

年月日
法務局 供託官

受入機式
上記供託金(保証書の受入を受ける。
年 月 日
日本銀行 図

備考 用紙の寸法は、日本産業規格A列4とする。

第十八号書式（第16条の2第1項関係）その他の有価証券供託の供託書副本

[illegible]

[illegible]

第十八号の五書式（第13条の2第1号関係） 継続用紙・供託振替国債

供託書(離脱用紙)									
先 託 品 名 目 價									
金額合計	百	十	千	百	十	千	百	十	円
差 柄	百	十	千	百	十	千	百	十	円
金 額	百	十	千	百	十	千	百	十	円
備 考	債権種類 利息支払額 月 日 年 回								
差 柄	回 収 号 年 月 日 年 回								
金 額	百	十	千	百	十	千	百	十	円
備 考	債権種類 利息支払額 月 日 年 回								

第十九号書式 (第16条関係) 地代・家賃并済金貸付の供託通知書 (平17法省令13・金改、令元法省令11・令2法省令3・一部改正)

[illegible]

第二十号書式(第16条関係) (平15法省令60・金銭、令元法省令11・令2法省令3・一部改正)

その他の金銭供託の供託通知書

母托連立書(遺)					
年 月 日	年 月 日	法令事項	年度金額	号	
供託所の表示					
住居指定の 住居指定 の 種類及び 住居指定 の 内容		供託の 原因 たる 事実			
(代理人による供託のときは、代理人の住所氏名をも記載すること。) 1. 住居指定の場所 2. 反貸担保の内容等		備考			
供金					
延滞罰	百	十	万	千	百
					円
上記のとおり供託したので通知する。					
被供託者（又は譲渡人） 殿 年　月　日発送 法務局					

第二十一号書式（第16条関係） その他の有価証券供託の供託通知書

第二十一号書式（第16条関係）（平10法第90の2・第91、第92条第1項関係）
その他の有価証券供託の供託通知書

供託通知書（様式）				号
申請年月日	年	月	日	年度証券
供託所の表示				
他の氏名（代理人による供託のときは、代理人の住所氏名を）	供託金の 用途			
受託者の住所氏名	1. 供託により消滅すべき 債権の内容及び 2. 戻金交付の内容			
供託者 の住所氏名	備考			
符 号	供 託 有 価 証 券	附 属 利 息 及 換 面 額 の 記 号 及 び 種 別 の 表 示	上記のとおり供託したので通知する。	
称 数			被 供 託 者	
			年 月 日 発送	
			法 務 局	
計				

備考 用紙の寸法は、日本産業規格A列4とする。

第二十二号書式（第21条第1項関係） 代供託・附属供託請求書正本

第二十二号書式（第21条第1項関係）（平10法第90の2・第91、第92条第1項関係）
代供託・附属供託請求書正本

代供託・附属供託請求書				(注) 1. 供託金額の裏面に上記番号を記入すること。 2. 副本は折り曲げないこと。				号
請求年月日	年	月	日	請求の額	代・附 属	年度証券	号	
供託所の表示				原供託番号				
諸の住所氏名	（代理人による請求のときは、代理人の住所氏名を記載すること。）							
原立の住所氏名	供 託 有 価 証 券	換 面 額 の 記 号 及 び 種 別 の 表 示	附 属 利 息 及 換 面 額 の 記 号 及 び 種 別 の 表 示					
名	称	数	総 額	面 額	及 び 種 別	備考		
計								
代供託又は 附属供託金額								

上記請求を受ける。上記供託金の受入を証する。日本銀行 年 月 日 日本銀行 法 務 局 宣 司 回

備考 用紙の寸法は、日本産業規格A列4とする。

備考 用紙の寸法は、日本産業規格A列4とする。

書 求 請 替 管 保 金 託 供

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

第二十四号の二書式（第21条の6第1項関係）
供託振替国債保管替請求書

供託振替国債保管替請求書				係員印	受付	調査	照合	送付	元帳
請求年月日	年 月 日		受付番号	第 号	年 月 日				
供託所の表示			整理番号	第 号	認可印				
請求者の住所氏名 (会社法人等番号(任意)) (代理人による請求のときは、代理人の住所氏名も記載します。)			法令条項						
			供託年月日						
			供託番号	年度国第 号					
			供託振替国債の金額	円					
備考			保管替えを受ける供託所の表示						
			保管替えの事由						
上記供託振替国債を保管替える。 年 月 日 法務局 供託官 印									

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

第二十五号書式（第22条第1項関係）
供託金払渡請求書

供託金払渡請求書				係員印	受付	調査	照合	交付	元帳
請求年月日	年 月 日		受付番号	第 号	年 月 日				
供託所の表示			整理番号	第 号	認可印				
請求者の住所氏名等 (会社法人等番号(任意)) (代理人による請求のときは、代理人の住所氏名も記載します。)			払渡請求事由及び還付取戻の別	還付	1. 供託受諾 2. 担保権実行 3.				
				取戻	1. 供託不受諾 2. 供託原因消滅 3.				
			隔地払、国庫金振替、預貯金振込を希望するときはその旨	1. 隔地払 銀行 店	3. 預貯金振込 振込先 銀行 店				
				受取人	預貯金の種別 普通・当座・通知・別段				
供託番号			元本金額	利息を付す期間	利息金額	備考			
年度金第 号			円	年 月 から 月	円				
年度金第 号				年 月 から 月					
年度金第 号				年 月 から 月		元	件		
年度金第 号				年 月 から 月		利			
元合計額			億 千 百 十 万 千 百 十 円			計			
上記金額を受領した。 年 月 日 受取人氏名 (代理人により受け取るときは、本人の氏名及び代理人の氏名)									

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

第二十六号書式（第22条第1項関係）

供託有価証券払渡請求書

供託有価証券払渡請求書				係員印	受付	調査	照合	交付	元帳	
請求年月日	年 月 日			受付番号	第 号			年 月 日認可 ㊟		
供託所の表示				払渡還請付 取戻事由の 及別	還付		1. 供託受諾 2. 担保権実行		備考	
請託者氏の名印 〔会社法人等番号（任意） ー ー （代理人による請求のときは、代理人の住所氏名をも記載し、 代理人が押印すること。）〕					取戻		1. 供託不受諾 2. 供託原因消滅			
供託番号	名 称	枚 数	総 額	面	券面額、回記号及び番号					
年度証第 号										
年度証第 号										
年度証第 号										
計										
上記払渡しを認可する。				供託官の認可した払渡請求書一通を受領した。						
年 月 日 法 務 局 供 託 官 印				又は 上記有価証券を受領した。 年 月 日 受取人氏名 ㊟ （代理人により受け取るときは、本人の氏名及び代理人の氏名印）						

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

第二十六号の二書式（第22条第1項関係）

供託振替国債払渡請求書

供託振替国債払渡請求書				係員印	受付	調査	照合	交付	元帳	
請求年月日	年 月 日			受付番号	第 号			年 月 日認可 ㊟		
供託所の表示				払渡還請付 取戻事由の 及別	還付		1. 担保権実行		備考	
請託者等の住所 （会社法人等番号（任意） ー ー （代理人による請求のときは、代理人の住所氏名も記載します。） （連絡先電話番号）（ ） ー					取戻		1. 供託原因消滅			
供託番号	銘 柄	金 額		振替 国債 の 振替 先 口座 欄	参加者（コード）					
年度国第 号					種 別（コード）					
年度国第 号					口座区分（コード）		自己口座Ⅰ：01 自己口座Ⅲ：03 Ⅱ：02 Ⅳ：04 預り口座：11			
年度国第 号					請求者の口座に関する事項					
計										
上記払渡しを認可する。				供託官の認可した払渡請求書一通を受領した。						
年 月 日 法 務 局 供 託 官 印				又は 上記有価証券を受領した。 年 月 日 受取人氏名 ㊟ （代理人により受け取るときは、本人の氏名及び代理人の氏名印）						

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

第二十七号書式（第30条第1項関係）支払委託書（平17法令第13・全改）

支 払 委 託 書			
供 託 番 号	年度金第 号		
供 託 金 額			
払渡しを受ける者		左の者の受け取る供託金及び利息	
氏 名 住 所	供 託 金 利 息		
の事由により、 上記のとおり払渡しを必要とするので、委託する。 年 月 日 官庁又は公署 ㊟ 法務局 御中			

備考 事由の記載として、「内渡し」又は「事件完結」の旨を括弧書で記載すること。

第二十八号書式（第30条第1項関係）支払委託書（平17法令第13・全改）

支 払 委 託 書							
供 託 番 号	年度証第 号						
供託有価証券の 名称、回記番号 号、枚数及び券 面額							
払渡しを受ける者				左の者の受け取る供託有価証券 及び利賦札			
氏 名 住 所	名称	回記 番 号	枚数	券面額	利賦札		
の事由により、 上記のとおり払渡しを必要とするので、委託する。 年 月 日 官庁又は公署 ㊟ 法務局 御中							

備考 事由の記載として、「内渡し」又は「事件完結」の旨を括弧書で記載すること。

第二十八号の二書式（第30条第1項関係）支払委託書（平17法省令13・金改）

支 払 委 託 書			
供 託 番 号		年度国第 号	
供託振替国債の 銘柄及び金額			
払渡しを受ける者		左の者の受け取る供託振替国債の 銘柄及び金額	
氏 名	住 所	銘 柄	金 額
の事由により、 上記のとおり払渡しを必要とするので、委託する。 年 月 日 官庁又は公署 ㊟ 法務局 御中			

備考 事由の記載として、「内渡し」又は「事件完結」の旨を括弧書で記載すること。

第二十九号書式（第30条第1項関係）（平17法省令13・金改）

証 明 書	
受 取 人 氏 名 住 所	
供 託 番 号	年度金(証)(国) 第 号
払渡しを受けるべき供託金及び供託金利息、供託有価証券 及び附属利賦札又は供託振替国債の表示	
上記のとおり証明する。 年 月 日 官庁又は公署 ㊟	

第三十号書式（第35条第1項関係）

供託金利息請求書

係員印		受付		調査		照合		交付		元帳		
請求年月日		年		月		日		受付番号		第 号		
供託所の表示		整理番号		第 号		年		月		日		
請求者の住所氏名等	(会社法人等番号(任意)) - - (代理人による請求のときは、代理人の住所氏名も記載します。)		隔地払、国庫金振替、預貯金振込を希望するときはその旨		1. 隔地払		3. 預貯金振込		振込先		銀行	店
					銀行		店		預貯金の種別		普通・当座・通知・別段	
					受取人				預貯金口座番号			
					2. 国庫金振替				預貯金口座名義人(かな書き)			
供託番号	元本金額	利息を付す期間		利息金額		備考						
年度証第 号	円	年	月	から	月	円						
年度証第 号		年	月	から	月							
年度証第 号		年	月	から	月							
年度証第 号		年	月	から	月							
		計		円								
上記供託金利息を受領した。												
年 月 日												
受取人氏名												
(代理人により受け取るときは、本人の氏名及び代理人の氏名)												
頁												

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

第三十一号書式（第36条第1項関係）

供託有価証券利払請求書

係員印		受付		調査		照合		交付			
請求年月日		年		月		日		受付番号		第 号	
供託所の表示		年		月		日		年		月	
請求者の住所氏名印	(会社法人等番号(任意)) - - [代理人による請求のときは、代理人の住所氏名をも記載し、代理人が押印すること。]		備考								
			供託番号		有価証券名称		枚数	総額面	券面額、回記号及び番号	請求利払の渡期及び枚数	
			年度証第 号					円			
			年度証第 号								
年度証第 号											
上記払渡しを認可する。											
年 月 日											
法務局											
供託官											
受取人氏名											
(代理人により受け取るときは、本人の氏名及び代理人の氏名印)											
頁											

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

第三十二号書式（第42条第2項関係）交付申請書

交 付 申 請 書

供託番号 年度金（又は国）第 号

供託金額（又は金額合計） 円

上記のとおり、供託規則第42条第1項の書面の交付を申請します。

年 月 日

申請人（供託者）

住 所

氏 名

（会社法人等番号（任意）） — —

（印鑑証明書を添付するときは、押印が必要です（委任による代理人を除く。）。）

法務局（地方法務局・支局） 御中

第三十三号書式（第48条第2項関係）閲覧申請書

閱 覧 申 請 書

閱 覧 の 目 的
（利害関係）

閲覧しようとする関係書類及びその部分

上記のとおり閲覧を申請します。

年 月 日

申請人（供託者）

住 所

氏 名

（会社法人等番号（任意）） — —

（印鑑証明書を添付するときは、押印が必要です（委任による代理人を除く。）。）

法務局（地方法務局・支局） 御中

証 明 申 請 書

証明を申請する事項

上記のとおり証明を申請します。

年 月 日

申請人（供託者）

住所

氏 名

(会社法人等番号 (任意))

(印鑑証明書を添付するときは、押印が必要です(委任による代理人を除く。))

法務局（地方法務局・支局） 御中

第一号様式（第13条第1項関係）地代・家賃并済金銭供託の供託書

第一号様式(第3条第1項関係) 地代・家賃并流金銀抵託の供託書
 (平7法審令13・金融、平20法審令3・令元法審令11・令8法審令3・一部改正)

姓名: 〇〇 氏名

性別: 〇 男性 〇 女性

生年月日: 年 月 日

〒 〇〇〇〇〇〇 〇〇 〇〇 〇〇

電話番号: 〇〇-〇〇〇〇〇〇

メールアドレス: 〇〇〇〇@〇〇〇〇.co.jp

職業: 〇 学生 〇 会社員 〇 主婦 〇 その他

趣味: 〇 読書 〇 運動 〇 音楽 〇 その他

希望する学部: 〇 工学部 〇 経済学部 〇 文学部 〇 法学部 〇 医学部 〇 農学部 〇 獣医学部 〇 工学部

希望する学科: 〇 機械工学科 〇 電気電子工学科 〇 情報工学科 〇 経営学 〇 経済学 〇 文学部 〇 法学部 〇 医学部 〇 農学部 〇 獣医学部 〇 工学部

希望する入学年度: 〇 2024年度 〇 2025年度 〇 2026年度 〇 2027年度 〇 2028年度 〇 2029年度 〇 2030年度 〇 2031年度 〇 2032年度 〇 2033年度 〇 2034年度 〇 2035年度 〇 2036年度 〇 2037年度 〇 2038年度 〇 2039年度 〇 2040年度 〇 2041年度 〇 2042年度 〇 2043年度 〇 2044年度 〇 2045年度 〇 2046年度 〇 2047年度 〇 2048年度 〇 2049年度 〇 2050年度 〇 2051年度 〇 2052年度 〇 2053年度 〇 2054年度 〇 2055年度 〇 2056年度 〇 2057年度 〇 2058年度 〇 2059年度 〇 2060年度 〇 2061年度 〇 2062年度 〇 2063年度 〇 2064年度 〇 2065年度 〇 2066年度 〇 2067年度 〇 2068年度 〇 2069年度 〇 2070年度 〇 2071年度 〇 2072年度 〇 2073年度 〇 2074年度 〇 2075年度 〇 2076年度 〇 2077年度 〇 2078年度 〇 2079年度 〇 2080年度 〇 2081年度 〇 2082年度 〇 2083年度 〇 2084年度 〇 2085年度 〇 2086年度 〇 2087年度 〇 2088年度 〇 2089年度 〇 2090年度 〇 2091年度 〇 2092年度 〇 2093年度 〇 2094年度 〇 2095年度 〇 2096年度 〇 2097年度 〇 2098年度 〇 2099年度 〇 2100年度 〇 2101年度 〇 2102年度 〇 2103年度 〇 2104年度 〇 2105年度 〇 2106年度 〇 2107年度 〇 2108年度 〇 2109年度 〇 2110年度 〇 2111年度 〇 2112年度 〇 2113年度 〇 2114年度 〇 2115年度 〇 2116年度 〇 2117年度 〇 2118年度 〇 2119年度 〇 2120年度 〇 2121年度 〇 2122年度 〇 2123年度 〇 2124年度 〇 2125年度 〇 2126年度 〇 2127年度 〇 2128年度 〇 2129年度 〇 2130年度 〇 2131年度 〇 2132年度 〇 2133年度 〇 2134年度 〇 2135年度 〇 2136年度 〇 2137年度 〇 2138年度 〇 2139年度 〇 2140年度 〇 2141年度 〇 2142年度 〇 2143年度 〇 2144年度 〇 2145年度 〇 2146年度 〇 2147年度 〇 2148年度 〇 2149年度 〇 2150年度 〇 2151年度 〇 2152年度 〇 2153年度 〇 2154年度 〇 2155年度 〇 2156年度 〇 2157年度 〇 2158年度 〇 2159年度 〇 2160年度 〇 2161年度 〇 2162年度 〇 2163年度 〇 2164年度 〇 2165年度 〇 2166年度 〇 2167年度 〇 2168年度 〇 2169年度 〇 2170年度 〇 2171年度 〇 2172年度 〇 2173年度 〇 2174年度 〇 2175年度 〇 2176年度 〇 2177年度 〇 2178年度 〇 2179年度 〇 2180年度 〇 2181年度 〇 2182年度 〇 2183年度 〇 2184年度 〇 2185年度 〇 2186年度 〇 2187年度 〇 2188年度 〇 2189年度 〇 2190年度 〇 2191年度 〇 2192年度 〇 2193年度 〇 2194年度 〇 2195年度 〇 2196年度 〇 2197年度 〇 2198年度 〇 2199年度 〇 2200年度 〇 2201年度 〇 2202年度 〇 2203年度 〇 2204年度 〇 2205年度 〇 2206年度 〇 2207年度 〇 2208年度 〇 2209年度 〇 2210年度 〇 2211年度 〇 2212年度 〇 2213年度 〇 2214年度 〇 2215年度 〇 2216年度 〇 2217年度 〇 2218年度 〇 2219年度 〇 2220年度 〇 2221年度 〇 2222年度 〇 2223年度 〇 2224年度 〇 2225年度 〇 2226年度 〇 2227年度 〇 2228年度 〇 2229年度 〇 2230年度 〇 2231年度 〇 2232年度 〇 2233年度 〇 2234年度 〇 2235年度 〇 2236年度 〇 2237年度 〇 2238年度 〇 2239年度 〇 2240年度 〇 2241年度 〇 2242年度 〇 2243年度 〇 2244年度 〇 2245年度 〇 2246年度 〇 2247年度 〇 2248年度 〇 2249年度 〇 2250年度 〇 2251年度 〇 2252年度 〇 2253年度 〇 2254年度 〇 2255年度 〇 2256年度 〇 2257年度 〇 2258年度 〇 2259年度 〇 2260年度 〇 2261年度 〇 2262年度 〇 2263年度 〇 2264年度 〇 2265年度 〇 2266年度 〇 2267年度 〇 2268年度 〇 2269年度 〇 2270年度 〇 2271年度 〇 2272年度 〇 2273年度 〇 2274年度 〇 2275年度 〇 2276年度 〇 2277年度 〇 2278年度 〇 2279年度 〇 2280年度 〇 2281年度 〇 2282年度 〇 2283年度 〇 2284年度 〇 2285年度 〇 2286年度 〇 2287年度 〇 2288年度 〇 2289年度 〇 2290年度 〇 2291年度 〇 2292年度 〇 2293年度 〇 2294年度 〇 2295年度 〇 2296年度 〇 2297年度 〇 2298年度 〇 2299年度 〇 2300年度 〇 2301年度 〇 2302年度 〇 2303年度 〇 2304年度 〇 2305年度 〇 2306年度 〇 2307年度 〇 2308年度 〇 2309年度 〇 2310年度 〇 2311年度 〇 2312年度 〇 2313年度 〇 2314年度 〇 2315年度 〇 2316年度 〇 2317年度 〇 2318年度 〇 2319年度 〇 2320年度 〇 2321年度 〇 2322年度 〇 2323年度 〇 2324年度 〇 2325年度 〇 2326年度 〇 2327年度 〇 2328年度 〇 2329年度 〇 2330年度 〇 2331年度 〇 2332年度 〇 2333年度 〇 2334年度 〇 2335年度 〇 2336年度 〇 2337年度 〇 2338年度 〇 2339年度 〇 2340年度 〇 2341年度 〇 2342年度 〇 2343年度 〇 2344年度 〇 2345年度 〇 2346年度 〇 2347年度 〇 2348年度 〇 2349年度 〇 2350年度 〇 2351年度 〇 2352年度 〇 2353年度 〇 2354年度 〇 2355年度 〇 2356年度 〇 2357年度 〇 2358年度 〇 2359年度 〇 2360年度 〇 2361年度 〇 2362年度 〇 2363年度 〇 2364年度 〇 2365年度 〇 2366年度 〇 2367年度 〇 2368年度 〇 2369年度 〇 2370年度 〇 2371年度 〇 2372年度 〇 2373年度 〇 2374年度 〇 2375年度 〇 2376年度 〇 2377年度 〇 2378年度 〇 2379年度 〇 2380年度 〇 2381年度 〇 2382年度 〇 2383年度 〇 2384年度 〇 2385年度 〇 2386年度 〇 2387年度 〇 2388年度 〇 2389年度 〇 2390年度 〇 2391年度 〇 2392年度 〇 2393年度 〇 2394年度 〇 2395年度 〇 2396年度 〇 2397年度 〇 2398年度 〇 2399年度 〇 2400年度 〇 2401年度 〇 2402年度 〇 2403年度 〇 2404年度 〇 2405年度 〇 2406年度 〇 2407年度 〇 2408年度 〇 2409年度 〇 2410年度 〇 2411年度 〇 2412年度 〇 2413年度 〇 2414年度 〇 2415年度 〇 2416年度 〇 2417年度 〇 2418年度 〇 2419年度 〇 2420年度 〇 2421年度 〇 2422年度 〇 2423年度 〇 2424年度 〇 2425年度 〇 2426年度 〇 2427年度 〇 2428年度 〇 2429年度 〇 2430年度 〇 2431年度 〇 2432年度 〇 2433年度 〇 2434年度 〇

第二号様式（第13条第1項関係） 裁判上の保証及び仮差押・仮処分解放金の金銭供託の供託書

第二号様式（第13条第1項関係）（平仮名表示の公法、第13条第1項関係）
裁判上の保証及び仮差押・仮処分解放金の金銭供託の供託書

供託書（公法）
（平仮名表示の公法、第13条第1項関係）
裁判上の保証及び仮差押・仮処分解放金の金銭供託の供託書

供託書の表示
供託の目的
供託の金額
供託の期日
供託の場所
供託の方法
供託の保証人
供託の代理人
供託の受取人
供託の記録
供託の印
供託の署名
供託の日

供託書の表示
供託の目的
供託の金額
供託の期日
供託の場所
供託の方法
供託の保証人
供託の代理人
供託の受取人
供託の記録
供託の印
供託の署名
供託の日

供託書の表示
供託の目的
供託の金額
供託の期日
供託の場所
供託の方法
供託の保証人
供託の代理人
供託の受取人
供託の記録
供託の印
供託の署名
供託の日

第三号様式（第13条第1項関係） 営業保証金の金銭供託の供託書

第三号様式（第13条第1項関係）（平仮名表示の公法、第13条第1項関係）
営業保証金の金銭供託の供託書

供託書（公法）
（平仮名表示の公法、第13条第1項関係）
営業保証金の金銭供託の供託書

供託書の表示
供託の目的
供託の金額
供託の期日
供託の場所
供託の方法
供託の保証人
供託の代理人
供託の受取人
供託の記録
供託の印
供託の署名
供託の日

供託書の表示
供託の目的
供託の金額
供託の期日
供託の場所
供託の方法
供託の保証人
供託の代理人
供託の受取人
供託の記録
供託の印
供託の署名
供託の日

供託書の表示
供託の目的
供託の金額
供託の期日
供託の場所
供託の方法
供託の保証人
供託の代理人
供託の受取人
供託の記録
供託の印
供託の署名
供託の日

第五号様式（第13条第1項・第3項関係）
裁判上の保証のための有価証券供託又は振替国債供託
の供託書

[illegible]

第九号様式（第13条第1項・第3項関係）
供託書（継続用紙・被供託者）

[illegible]

第十号様式（第13条第1項関係） 供託書（継続用紙・供託有価証券）

第十号様式 (国土交通省) (平成25年4月1日現在)

国土交通省 (国土交通省) (国土交通省)

国土交通省

国土交通省

国土交通省 (国土交通省)

国土交通省

国土交通省 (国土交通省)									
国土交通省 (国土交通省)									
国土交通省 (国土交通省)									
国土交通省 (国土交通省)									
国土交通省 (国土交通省)									
国土交通省 (国土交通省)									
国土交通省 (国土交通省)									
国土交通省 (国土交通省)									
国土交通省 (国土交通省)									
国土交通省 (国土交通省)									
国土交通省 (国土交通省)									
国土交通省 (国土交通省)									
国土交通省 (国土交通省)									
国土交通省 (国土交通省)									
国土交通省 (国土交通省)									
国土交通省 (国土交通省)									
国土交通省 (国土交通省)									
国土交通省 (国土交通省)									
国土交通省 (国土交通省)									
国土交通省 (国土交通省)									
国土交通省 (国土交通省)									
国土交通省 (国土交通省)									
国土交通省 (国土交通省)									
国土交通省 (国土交通省)									
国土交通省 (国土交通省)									
国土交通省 (国土交通省)									
国土交通省 (国土交通省)									
国土交通省 (国土交通省)									
国土交通省 (国土交通省)									
国土交通省 (国土交通省)									
国土交通省 (国土交通省)									
国土交通省 (国土交通省)									
国土交通省 (国土交通省)									
国土交通省 (国土交通省)									
国土交通省 (国土交通省)									
国土交通省 (国土交通省)									
国土交通省 (国土交通省)									
国土交通省 (国土交通省)									

第十二号様式（第13条第1項・第3項関係）供託書（継続用紙・その他）

[illegible]

[illegible]